

シリーズ「アジアほっつき歩る記」第2回

ハノイに見る韓国勢の進出

須賀 努

コラムニスト・アジアウオッチャー

ベトナムの首都ハノイ。8年ぶりに訪れてみた旧市街の下町風景はどことなく、北京と似ていた。街の細い道の脇で皆が低い椅子に腰掛け、茶を啜っている風景はどこか福建省を思い出す。しかしその旧市街をよそに、新しいビルや住宅が立ち並ぶ一角も出現、そこには韓国の文字がいくつも見えた。

韓国に留学したいというベトナム人学生

ハノイから100kmほど西に離れたタイグエン省タイグエン市。この省はベトナム一のお茶の産地であり、昨年は初の国際茶葉博覧会も開催された。今回筆者も取材の為、初めて訪れたが、小規模で、典型的な地方都市と思われる。

ここで中流階級のベトナム人と食事をした。その会話の中で、「次女が韓国に留学したいと言って困っている」という話が出た。何故韓国なのかと聞くと「韓流スターやドラマに完全に魅了されてしまい、ただ行きたいといって聞かない」のだと嘆く。韓流ブームはアジアを席卷しているが、ベトナムの地方でも映画・ドラマ・音楽など、これでもかというほど韓国が浸透している。

「留学自体に反対なのか」と問うと「もしシンガポールへ行くなら、何とか資金を工面して行かせたい。でも韓国に行っても何もならない」と強い口調で答えが帰って来た。現在ベトナムではお金があればアメリカ留学、そこまでなければオーストラリアやシンガポールなど語圏の留学に人気があるという。因みに東京へ行きたいという若者も結構いるようだが、親の立場からすれば「東京は滞在費が高い

が、アルバイトできれば自活できる」都市、という位置付けらしい。

家電製品はサムソンとLG 車も現代が伸びる

新興住宅街が伸びているハノイの街を歩いていると、家電製品はサムソンとLGばかりが目につく。これはインドをはじめ、他のアジアでも顕著な傾向である。ただインドのように地場メーカーも含めて殆ど韓国勢に駆逐されてしまったという状況ではなく、Sony など日本ブランドも健在ではあるが、韓国勢の価格は魅力的だ。

ベトナムで依然として多いバイクでは、ホンダ、スズキ、ヤマハなど日本勢が相当優位に立っており、街中には日本が溢れている。しかし四輪車となるとかなりバリエーションが広がる。ベンツやベントレイなど、関税が200%を超えるこの国でどうやって買ったのかと思う車が闊歩していたりもする。日本車はかなり走っているが、現代や起亜も目立ち始めている。やはり価格が魅力的だということだ。



写真1 ハノイ市内の家電店 サムソンが前面に



【須賀努氏のプロフィール】

東京外語大中国語科卒。
金融機関で上海留学、台湾2年、香港通算9年、北京同5年の駐在を経験。
現在は中国を中心に東南アジアを広くカバーし、コラムの執筆活動に取り組む。



ハノイー高いビルは韓国資本 日本はODAばかり

ハノイにある日本大使館は、ベトナム人によれば、「ベトナムに対する多大なる貢献に配慮して、かなり広い一等地を政府が手配した」という。その貢献とはODAであろう。地下鉄や高架道路建設の話が出る度に「あ、それは日本のODA」という言葉が何度も聞かれた。日本に感謝すると口にするベトナム人の中にも「何で日本はODAばかりやっているのか」といった冷めた意見も出て来ている。

その日本大使館の向かい側では、韓国のロッテグループが巨大コンプレックスを建設中であった。韓国はベトナムにどれほどのODAを供与しているのだろうか。韓国とベトナムと言えば60年代のベトナム戦争当時、韓国はアメリカの手先となり、物資供給などの下働きをした国。基本的には敵国ではなかったのか。

市内に韓国資本により建設されたハノイで一番高い70階建てビルも出現していた。その横には48階建て高級マンションが2棟。元々は日本企業が別の場所の土地を確保し、高層ビル建設計画があったが、いつの間にか無くなり、そしていつの間にか韓国人



写真2 ハノイ市内に韓国資本が建てた70階建てビル

はこんなビルを建ててしまった。天気のせいもあったが、70階の上の方は霞で見えないほど。今やハノイのシンボルにも見える。「日本の判断は遅すぎる。慎重すぎるのは問題だ」との指摘も出た。勿論リーマンショックの影響など、個々の事情はあったと思うが、確かにODAばかりやっても意味がないように思われる。

共産党のシステムは中国と同じ 腐敗や汚職の仕方もそっくり

ベトナムに来ていつも思うことは、この国のシステムは中国と同じだということ。政治組織から情報管理、果ては地方幹部の汚職の仕方まで、以前中国で見て来たことが現実にもここにもある。一般的にベトナム人は中国人が良い感情を持っていないが、儲けのシステムは共有するようだ。

株式市場も開設後は国有企業の株式化が起こり、上場数も増え活況を呈していたが、現在は低迷している。株式化に掛かる手法、上場の仕方、まるで中国で行われてきた一部幹部と経営陣による儲けのパターンと同じである。地方幹部による土地の強制収用なども然り。

政府批判を公然と行えない、として、外国人と政府関連の話題を避ける人もいる。現時点でツイッターやFacebookが繋がるのは、ベトナム政府が情報管理に自信を示しているからだろうが、それもいつまでもつのか。中国ほど基礎インフラもなく、産業も育てていないベトナムで、中国と同じシステムで同じようなスピードで政策が進行した場合、恐らくは今後大きな混乱があると危惧するのは筆者だけだろうか。